

平成21年11月27日(金)

担 当	職業安定局雇用政策課政策調整係 (担当・内線)課長 小川 誠 補佐 渡邊 学
	電話代表 5253-1111 (5734) 夜間直通 3502-6770
担 当	職業安定局雇用保険課給付係 (担当・内線)課長 坂口 卓 補佐 澤口 浩司
	電話代表 5253-1111 (5340) 夜間直通 3502-6771

## 非正規労働者の雇止め等の状況について

(11月報告:速報)

今回の集計結果は、全国の労働局及び公共職業安定所が、非正規労働者の雇止め等の状況について、事業所に対する任意の聞き取り等により把握した状況をまとめたものである。

なお、この報告は、労働局やハローワークの通常業務において入手し得た情報に基づき、可能な範囲で事業所に対して任意の聞き取りを行っているため、全ての離職事例やその詳細を把握できたものではない。特に、今後の雇止め等の予定として把握されたものについては、対象労働者が未定であること等により、現時点で把握が難しい項目があることにも留意が必要である。

### 1. 全国集計結果

派遣又は請負契約の期間満了、中途解除による雇用調整及び有期契約の非正規労働者の期間満了、解雇による雇用調整について、昨年10月から本年12月までに実施済み又は実施予定として、11月18日時点で把握できたものは、全国で4,402事業所、約24万7千人となっている。

なお、就業形態別の対象人数の割合をみると、「派遣」が58.3%、「契約(期間工等)」が22.9%、請負が7.8%等となっている。

#### 【集計結果】 4,402事業所 246,847人

(就業形態別の内訳)		(構成比)
派遣	143,908人	(58.3%)
契約(期間工等)	56,422人	(22.9%)
請負	19,295人	(7.8%)
その他	27,222人	(11.0%)

- ※ 9月報告分より、対象期間を本年9月末までから本年12月末までに拡大している。
- ※ 対象期間を本年9月末までとして集計した場合は**240,530人**となる。
- ※ 10月報告4,262事業所、244,308人以降に把握したものを累計したものである。
- ※ 「派遣」「請負」には、派遣元事業所、請負事業所において正社員として雇用されているものを含む。

## 2. 就業形態別・産業別の全国集計結果

派遣 143,908 人 (人)

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	72,118	69,119	464	184	2,351
中途解除	62,176	61,288	463	56	369
不明	9,614	9,497	89	16	12

契約(期間工等) 56,422 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	42,740	39,591	154	266	2,729
解雇	12,159	8,527	790	1,784	1,058
不明	1,523	1,174	2	160	187

請負 19,295 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	8,538	7,662	33	61	782
中途解除	9,309	8,164	74	25	1,046
不明	1,448	1,354	0	0	94

その他 27,222 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	7,429	4,796	708	816	1,109
解雇	17,911	8,292	866	4,701	4,052
不明	1,882	1,081	141	214	446

## 3. 月別の雇止め等の状況

単月で把握された雇止め等をみると、昨年10月から本年11月までに実施済み又は実施予定のものが224,553人(91.0%)であった。(人)

合計	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	(参考) 複数月の 雇止め等
246,847	5,414	15,575	48,954	35,890	26,415	47,105	12,224	6,434	7,433	3,506	3,173	7,196	3,546	1,688	750	21,544
(2,539増)	(増減なし)	(増減なし)	(増減なし)	(増減なし)	(増減なし)	(増減なし)	(増減なし)	(増減なし)	(増減なし)	(24増)	(5増)	(318増)	(717増)	(1,039増)	(331増)	(105増)
	2.4%	6.9%	21.7%	15.9%	11.7%	20.9%	5.4%	2.9%	3.3%	1.6%	1.4%	3.2%	1.6%	0.7%	0.3%	

※ 割合は単月で実施される数値の合計を100%としたもの。

※ ( ) 内は、前月から新たに把握されたものや、複数月にまたがる雇用調整について実施が確定したものなどによる増減分を示す。

## 4. 住居の状況

住居の状況については、昨年10月から本年11月までに実施済み又は実施予定の224,553人のうち、137,384人について判明し、うち喪失者は3,444人で喪失者割合は2.5%であった。(人)

	合計	派遣	契約	請負	その他
住居喪失状況判明者数	137,384	70,308	37,162	11,363	18,551
うち喪失者数	3,444	1,985	915	525	19
(喪失者割合、%)	2.5	2.8	2.5	4.6	0.1

## 5. 雇用保険加入状況

雇用保険加入状況については、全体（246,847人）のうち、222,756人について判明し、うち加入者数は219,142人で、加入割合は98.4%であった。

なお、雇用保険の受給については、離職者が公共職業安定所における受給資格に関する手続きを行った上で、受給要件を満たす者が給付を受けることとなる。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
雇用保険加入状況判明者数	222,756	124,548	55,312	16,305	26,591
うち加入者数	219,142	123,713	55,116	16,131	24,182
(加入者数割合、%)	98.4	99.3	99.6	98.9	90.9

10月報告時点で雇用調整を実施済み又は実施予定とされた者（244,308人）のうち、別途の把握を行った118,085人について雇用保険の受給状況、再就職状況に関する個人ベースの集計を行った。

### 【雇用保険の受給状況】

集計総数118,085人のうち、離職者数は116,398人、受給資格決定者数は83,525人（離職者数の71.8%）であった。

また、被保険者であった期間等から、離職者116,398人のうち105,299人（90.5%）が受給資格ありと推定される。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
集計総数	118,085	57,733	46,420	6,705	7,227
うち離職者数	116,398	56,822	45,844	6,602	7,130
うち受給資格決定者数 (離職者数に対する割合)	83,525 71.8%	39,405 69.3%	33,734 73.6%	5,080 76.9%	5,306 74.4%

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
離職者のうち受給資格ありと推定 (離職者数に対する割合)	105,299 90.5%	51,603 90.8%	40,649 88.7%	6,094 92.3%	6,953 97.5%

※ 離職者について被保険者であった期間を確認し、会社都合で離職した者は原則離職前1年に6月以上、会社都合以外で離職した者は離職前2年に12月以上の者について受給資格ありと推定。

### 【再就職状況】

離職者116,398人のうち、58,696人（50.4%）が再就職している。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
集計総数	118,085	57,733	46,420	6,705	7,227
うち離職者数	116,398	56,822	45,844	6,602	7,130
うち就職者数 (離職者数に対する割合)	58,696 50.4%	30,703 54.0%	22,059 48.1%	3,053 46.2%	2,881 40.4%

※ 雇止め等により、一旦雇用保険の被保険者でなくなった労働者が、再度、被保険者となった数を就職者数として集計している。例外的に、受給資格者については、自営となった場合も就職者数として集計している。

1月報告までの再就職等状況は、事業主から把握した状況をまとめたものであり、再就職と派遣元事業所等における雇用継続を合算した数値であるため、2月報告以降とは接続しない。

## 6. 都道府県別集計結果（就業形態別）

		合計		派遣		契約（期間工等）		請負		その他	
		人数計	事業所数計	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数
1	北海道	5,504	139	1,827	27	1,619	74	208	4	1,850	48
2	青森	3,309	59	1,657	37	737	18	675	3	240	15
3	岩手	4,802	125	3,060	78	1,094	31	123	4	525	35
4	宮城	5,359	159	4,035	113	346	22	463	8	515	37
5	秋田	3,541	139	1,855	55	1,021	67	27	2	638	40
6	山形	5,802	128	4,672	84	810	40	133	2	187	20
7	福島	7,880	217	5,015	112	1,279	65	440	11	1,146	68
8	茨城	5,598	91	2,748	49	1,062	31	1,075	9	713	17
9	栃木	6,149	96	3,066	50	1,704	32	1,049	11	330	17
10	群馬	4,538	85	2,460	53	1,798	16	101	3	179	19
11	埼玉	5,877	104	3,129	52	1,825	15	293	7	630	42
12	千葉	4,044	106	2,522	65	624	35	316	4	582	19
13	東京	11,000	165	716	22	4,343	81	654	4	5,287	72
14	神奈川	8,610	128	5,296	59	2,017	44	100	6	1,197	49
15	新潟	3,878	91	2,557	42	839	28	109	6	373	29
16	富山	4,724	69	3,664	50	842	21	50	5	168	10
17	石川	3,123	71	1,769	45	1,052	25	35	2	267	12
18	福井	2,648	35	2,286	27	150	6	152	6	60	1
19	山梨	3,636	71	2,044	43	1,124	21	195	5	273	23
20	長野	10,809	261	7,650	174	1,390	65	794	11	975	56
21	岐阜	7,385	98	5,673	64	699	18	469	3	544	36
22	静岡	10,115	179	6,550	112	1,659	24	656	18	1,250	47
23	愛知	41,145	151	22,620	95	13,719	36	3,425	17	1,381	38
24	三重	8,981	87	5,559	69	2,996	17	262	6	164	12
25	滋賀	5,992	54	3,463	31	489	15	1,421	4	619	10
26	京都	3,581	141	2,138	111	541	7	0	0	902	23
27	大阪	4,809	93	1,693	36	2,137	45	248	4	731	32
28	兵庫	4,536	107	3,505	77	343	26	308	7	380	18
29	奈良	1,881	117	1,003	67	248	31	23	2	607	29
30	和歌山	898	70	566	29	52	11	9	1	271	29
31	鳥取	2,432	110	1,839	45	244	19	40	1	309	67
32	島根	2,168	54	1,081	32	396	17	507	6	184	10
33	岡山	4,971	120	3,364	70	992	28	9	1	606	33
34	広島	6,190	85	4,797	69	1,109	23	146	3	138	12
35	山口	4,213	51	3,386	43	411	6	173	3	243	10
36	徳島	1,668	31	1,088	18	140	6	341	4	99	9
37	香川	1,049	40	688	21	206	21	2	1	153	5
38	愛媛	1,243	29	959	19	209	7	0	0	75	3
39	高知	743	26	191	12	473	13	65	1	14	3
40	福岡	4,573	83	2,653	54	567	16	794	3	559	18
41	佐賀	2,172	42	1,485	32	332	8	272	3	83	6
42	長崎	1,671	31	934	13	216	6	183	5	338	14
43	熊本	3,826	64	2,071	37	1,386	22	104	2	265	17
44	大分	4,700	72	1,548	36	582	10	2,030	12	540	20
45	宮崎	2,818	68	1,614	45	356	16	606	2	242	18
46	鹿児島	2,125	49	1,367	30	166	10	210	6	382	14
47	沖縄	131	11	45	1	78	7	0	0	8	4
		246,847	4,402	143,908	2,505	56,422	1,202	19,295	228	27,222	1,166

※ 同一事業所で複数の就業形態の者を雇止め等している事例が含まれるため、都道府県の合計の事業所数と、就業形態別の事業所数を合計した数は一致しない。

<正社員の離職（予定）状況について>

昨年10月から本年12月までの、原則100人以上の離職事例について、正社員の状況をまとめたところ、11月18日時点で、54,453人であった。

【11月正社員離職者数 合計：54,453人 製造業：28,952人 運輸業：1,757人 卸・小売業：6,027人 その他：17,717人】